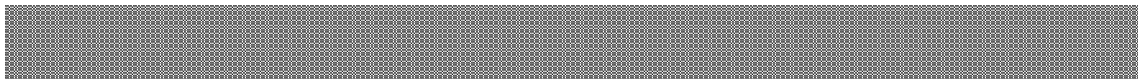


役員規程



株式会社山都でしか

第1章 総則

第1条（目 的）

この規程は、役員の選任、就任、退任、服務、定年および報酬、賞与その他役員に関する基本的事項を定め、役員の職責を明確し、経営に当たることを目的とする。

2. ここに定める以外の事項は、関係法令、定款の決定に従うものとする。

第2条（役員の定義）

役員とは、株主総会で選任された取締役をいう。

第3条（役員の種別）

役員は以下の各号の定めるとおりとする。

- （1） 代表取締役
- （2） 専務取締役
- （3） 常務取締役
- （4） 取締役

当社の役員は、定款第18条に基づき、1名以上15名以内の取締役で構成する。株主総会の決議により、定款第21条に基づいて専務取締役および常務取締役を選定することができる。

第2章 選任・就任

第4条（役員の選任）

役員の選任は、株主総会の決議によるものとする。

2. 役員に就任することを承諾した場合は、就任承諾書を提出しなければならない。

第5条（社員が役員に就任する場合）

社員が役員に就任する場合は社員の資格（身分）を失い、退職するものとする。ただし、使用人兼務役員の場合はこの限りではない。

第6条（社長等の選任）

取締役が2名以上いる場合は株主総会の決議により、取締役の中から代表取締役を選任しなければならない。

第3章 退任

第7条（役員の退任）

役員の退任は任期満了、辞任、解任、資格喪失、死亡または定年による。

第8条（任期満了）

当社の取締役の任期は、定款第20条に基づき「選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時」までとする。よって役員（取締役）は、10年を上限とする任期が満了したときに資格を失うものとする。ただし、法令または定款に別段の定めがある場合はこの限りではない。

第9条（辞任）

役員が辞任する場合は、原則として3ヶ月前までに代表取締役に届け出るものとする。

2. 役員を辞任する場合は、業務上の引継を完了し、かつ辞任後も在任中の業務について責任を負うものとする。

第10条（解任）

役員の解任は、株主総会の決議によるものとする。

第11条（資格喪失）

役員に会社法331条の第1項に定める欠格事由が生じた場合には、ただちに役員の資格を失うものとする。

第4章 服務

第12条（心得）

役員は業務の執行にあたって、以下の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- （1） 当社特有の事業環境を十分に理解し、6次産業化への取り組みなど当社特有の事業環境を踏まえ、高いコンプライアンス意識を持ち、所管業務を遂行すること。
- （2） 定款・職務権限規程等の社内規程に従って所管業務を遂行すること
- （3） 会社の方針および社長の指示に基づいて業務を計画的に処理すること
- （4） 所轄部門の統一を図り、他部門との連絡を密にすること
- （5） 部下に対しては公平無私を旨とし、賞罰を明らかにすること
- （6） 自己個人よりも会社の業務を常に優先して考え、かつ行動すること
- （7） 従業員にとって手本となる姿勢を示すこと

第13条（禁止事項）

役員は以下の各号に定める行為をしてはならない。

- (1) 会社の承認を得ないで、他の会社の役員または使用人になること
- (2) 会社の承認を得ないで、事業経営または内職をすること
- (3) 職務上の地位を利用して、手数料・リベート・供応を受ける等、職務の公正を害し、または害する恐れのある行為をすること
- (4) 会社の機密を漏らし、または会社の不名誉・不利益となる行為をすること

第14条（就業時間）

役員の実業時間・休日等については、原則として社員と同一とする。ただし、24 時間勤務の精神を持って業務を遂行しなければならない。

2. 前項については、非常勤役員には適用しない。

第15条（欠勤・遅刻・早退等の対応）

役員が欠勤・遅刻・早退等をする場合には、予め業務に支障のないよう努めるものとする。

第5章 定年

第16条（役員の実業）

役員の実業は70歳とする。

2. 前項の実業は実業年齢に達した後、最初に到来する任期満了の日とする。

第6章 役員報酬等

第17条（役員報酬）

役員報酬の総額は株主総会の決議によって定める。

2. 役員報酬は年額もしくは月額をもって決定する。
3. 会社の業績が著しく低下し、もしくは第13条各号に抵触したときは代表取締役が社内決裁し減額することがある。

第18条（社員が役員に選任された場合の報酬等の取扱い）

社員が役員に選任された場合の報酬等については、以下の各号に定めるとおりとする。

- (1) 選任された日までは社員給与（日割計算）
- (2) 社員当時を対象とする賞与は社員賞与

2. 選任された役員が使用人兼務役員となる場合は、使用人としての給与は引き続き支払わ

れ、役員としての報酬については前項の通りとする。

第 19 条（役員賞与）

会社の業績に基づき、役員賞与を支給することがある。この場合に役員賞与の総額は株主総会の決議によって定める。

第 20 条（役員退職慰労金）

退職慰労金を株主総会の決議によって定める。

第 7 章 改廃その他

第 21 条（解釈上の取扱い）

規程の解釈について疑義が生じた場合、所管部署の長は総務部の長と協議のうえ、これを解決するものとし、また必要に応じて代表取締役の決裁によってその解釈を決定する。

第 22 条（所属部署）

この規程の所属部署は総務部とする。

第 23 条（改 廃）

この規程の改廃は、株主総会の決議による。

第 24 条（施行及び改定日）

この規程は、2025 年 3 月 1 日より施行する。

本規程は、原本記載事項と相違ないことを証明いたします。

2025 年 3 月 1 日

熊本県上益城郡山都町大平 301-1

株式会社山都でしか

代表取締役 八田 祥吾